

「高知県腎バンク協会」の理事長挨拶

堀見 忠司

このたび、小倉正一郎前理事長の後任として、「高知県腎バンク協会」の理事長に就任させて頂きました。

本県は元々、腎不全患者が多い傾向にあり、長年、人口比での患者数では全国の上位10位以内にありました。このために包括的な腎不全治療の充実が求められると共に、腎移植に向ける期待も大きくなっていきました。高知県では、これまで脳死ドナーは4例と中国・四国地方では最も多く提供されてきました。また献腎移植は24例が施行されており、そのうち高知県内のドナーからの献腎移植は13例で、あとの11例は他県から送られたドナーによる献腎移植でした。

移植医療には、腎のみならず、肝、心や肺など多数の臓器移植があり、従来、助かることができなかった心臓や肝臓そして肺の疾患の患者さんの命が蘇っています。しかし問題はそのドナー（提供者）です。ドナーによって臓器移植は生体ドナー移植と死体ドナー移植の二通りがあり、生体ドナー移植は健康な人を傷つけるという点と家族内に重い精神負担を負わせるという問題があります。このため後者の死後に臓器提供を行う死体ドナー移植の推進が求められることとなり、本邦では、1997年10月16日に施行された臓器移植法案が、2010年7月17日に改正施行され、家族の承諾で臓器提供が可能になりました。そして救命救急センターや手術場を持つ各医療機関では、ドナーの提供が急速に増加しました。また死体ドナーには脳死ドナーと心停止下ドナーがあり、前者は肝、心、肺、腎や角膜などの移植が行われ、後者からは腎や角膜移植が行われています。このために最近、全国各県に移植コーディネーターと各医療機関に院内移植コーディネーターが配置されました。

そこで今後、脳死または心停止による臓器提供の可能性のある四国4県の救命救急センターや手術場をお持ちの医療機関では、ドナーになり得る患者さんを診る機会が多くなる医師や院内移植コーディネーターに臓器提供のオプションを提供することの重要性を認識していただき、四国4県の臓器移植医療の標準化を図るために、四国移植医療推進協議会（仮称）の立ち上げを予定しています。

私はこれまで、臓器移植医療に携わって40年になりましたが、今後、ドナー（臓器提供）側に回り、移植医療の発展に貢献したいと祈念しています。

今後ともに、幅広いご理解とご支援をお願い申し上げます。

敬白